



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和2年2月～令和2年3月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年4月30日

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(4月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(2月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「経済危機下の街角景気について」	19
(3) 今月のトピック「2019年度 埼玉県内の倒産状況」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
<p>県経済は一段と弱含んでおり、足下では新型コロナウイルス感染症の影響によりさらに下押しされる懸念がある。</p> <p>緩やかな改善傾向にあった雇用情勢や企業の設備投資意欲等に足踏みが見られる他、足下では新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生産活動、個人消費、企業の景況感等の状況は急速に悪化する懸念があります。今後も感染症拡大の収束が見通せず、先行きも厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が県内経済をさらに下押しするリスクに十分注意する必要があります。総合判断としては、「県経済は一段と弱含んでおり、足下では新型コロナウイルス感染症の影響によりさらに下押しされる懸念がある」としています。</p>	

<個別判断>

生産	一段と弱含んでいる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■2月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は88.3(前月比▲5.6%、前年同月比▲11.0%)。同出荷指数は89.4(前月比▲3.1%、前年同月比▲9.4%)。同在庫指数は87.4(前月比+0.2%、前年同月比▲4.0%)。 ■県内の生産活動は一段と弱含んでいる(4か月連続で個別判断据え置き)。 		
雇用	改善の動きに足踏みが見られる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■2月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.20倍(前月比▲0.03ポイント、前年同月比▲0.14ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.34倍。 ■2月の完全失業率(南関東)は2.2%(前月比▲0.1、前年同月比+0.1ポイント)。 ■県内の雇用情勢は改善の動きに足踏みが見られる(前月からの個別判断据え置き)。 		
消費者物価	緩やかに上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■2月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.4となり、前月比▲0.2%、前年同月比は+0.1%となった。 ■前月比が▲0.2%下落した内訳において影響したのは、「食料」、「家具・家事用品」などの下落である。なお、「住居」などは上昇した。前年同月比で+0.1%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「交通・通信」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。 ■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.4となり、前月比▲0.1%、前年同月比は+0.4%となった。 ■引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(18か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費	足下は弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は289千円(前年同月比+0.7%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■2月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は781億円(前年同月比+6.4%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■2月のコンビニエンスストア販売額(店舗調整前/県内全店)は491億円(前年同月比+5.0%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■2月のドラッグストア販売額(店舗調整前/県内全店)は383億円(前年同月比+24.1%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 ■3月の新車登録・届出台数は25.3千台(前年同月比▲4.9%)となった。 ■県内の消費状況は、足下は弱い動きとなっている(前月からの個別判断据え置き)。 		
住宅投資	弱含んでいる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■2月の新設住宅着工戸数は3,819戸(前年同月比▲8.6%)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。 ■持家が1,106戸(同▲10.3%)、貸家が1,211戸(同+4.1%)、分譲が1,499戸(▲15.9%)となっている。 ■引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(12か月連続で個別判断据え置き)。 		
企業倒産	件数・負債金額ともに増加傾向にある	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の企業倒産件数は45件(前年同月比+33件)となり、2か月連続で前年同月比増加した。 ■負債総額は38.36億円(前年同月比+34.9億円)。負債総額10億円以上は1件発生した。 ■倒産した1企業当たりの平均負債金額は約0.85億円(前年同月約0.29億円)となった。 ■県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに増加傾向にある(個別判断引き下げ)。 		
景況判断	悪化を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年1月-3月の「経営者の景況感」は2期連続で悪化した。景況感DIは▲56.4となり、前回調査(令和元年10月-12月)の▲42.6から13.8ポイント減少した。 ■財務省関東財務局 法人企業景況予測調査によると、令和2年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大した。 ■県内の景況判断の状況は悪化を示している(7か月連続で個別判断据え置き)。 		
設備投資	足下では弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年1月-3月に設備投資を実施した企業数は前期から3.8ポイント減少した。 ■財務省関東財務局 法人企業景況予測調査によると、元年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比11.9%の増加見込みとなっている。また先行きに関して、令和2年度は全規模・全産業ベースで同3.5%の増加見込みとなっている。 ■県内の設備投資の状況は、足下では弱い動きとなっている(個別判断引き下げ)。 		
景気指数	悪化を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■2月の景気動向指数(CI一致指数)は88.0(前月比▲2.8ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■先行指数は102.0(前月比▲2.9ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■遅行指数は98.7(前月比▲0.4ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■県内の景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している(5か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年2月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

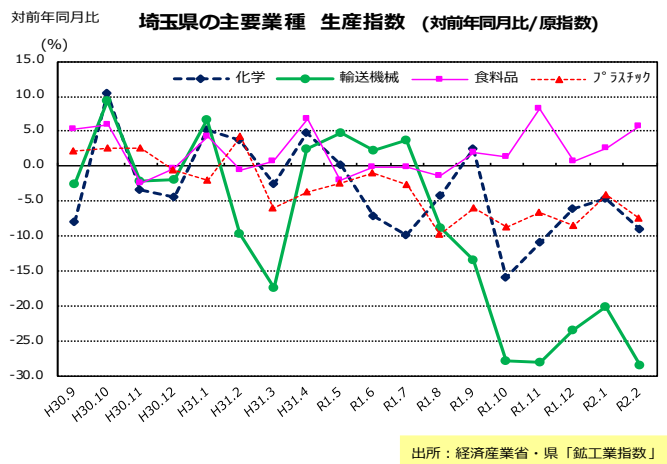
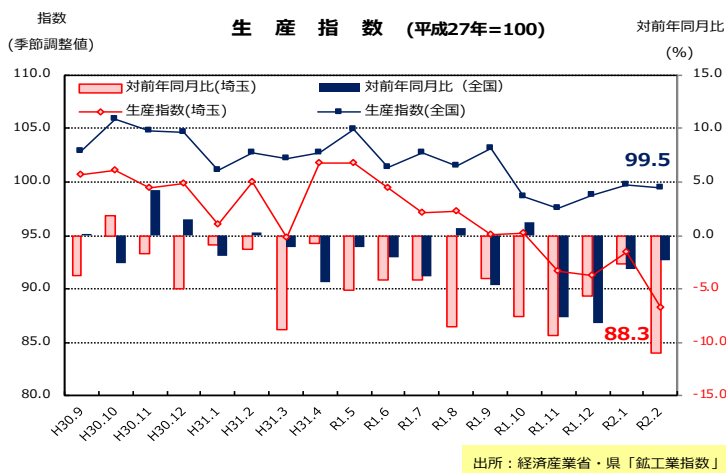
<個別判断> 一段と弱含んでいる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■2月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **88.3** (前月比 ▲5.6 %※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では ▲11.0 %となり、16か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、木材・木製品工業、食料品工業、その他製品工業、家具工業など

23業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、輸送機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業など11業種が低下した。



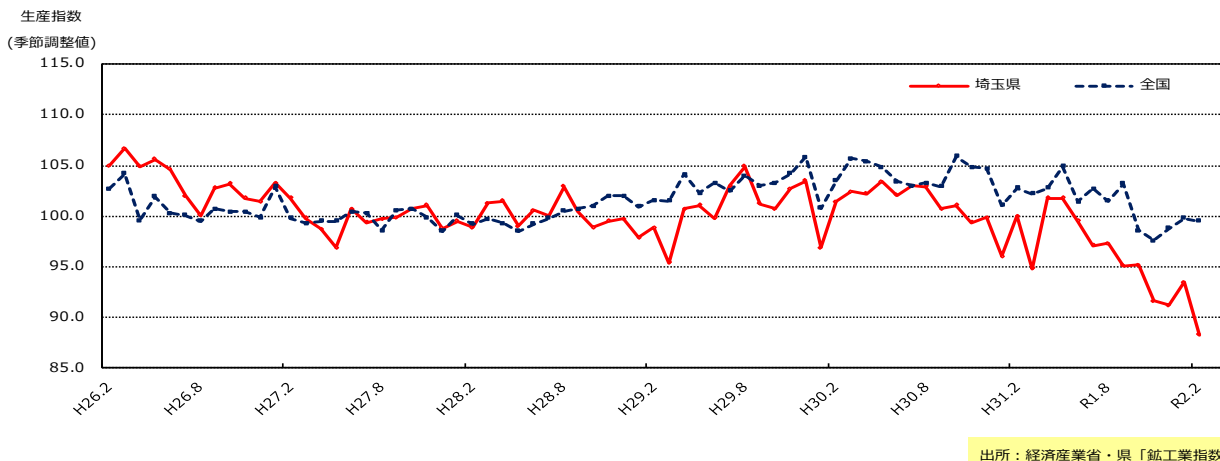
<参考> 業種別生産ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。

- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
- ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
- ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

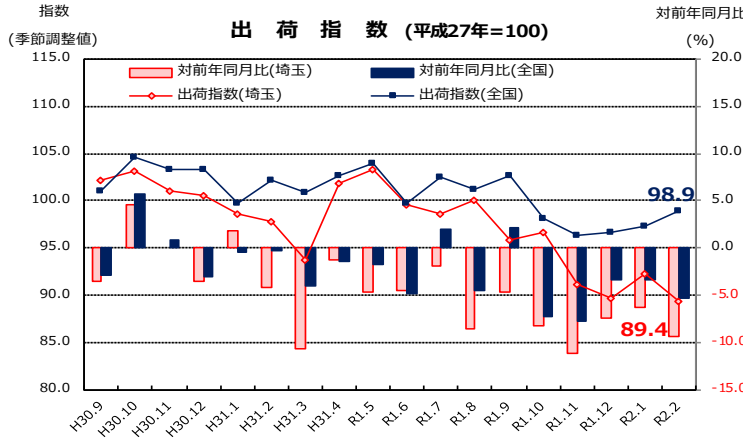
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

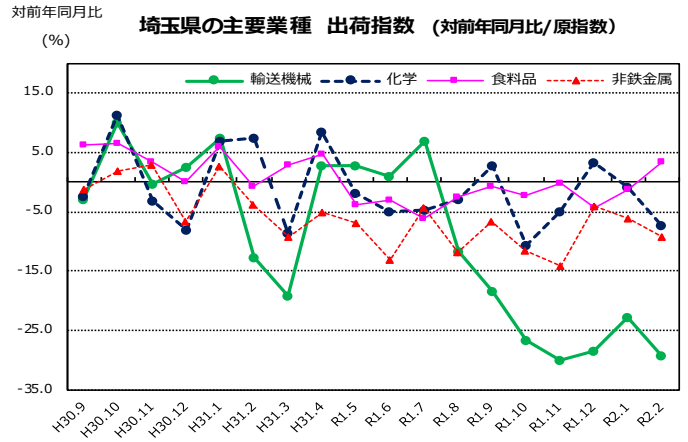


<出荷指数>

■2月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **89.4** (前月比 **▲3.1 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。
 前年同月比では **▲9.4 %**となり13か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、その他製品工業、電子部品・デバイス工業、木材・木製品工業、非鉄金属工業など
 22業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、生産用機械工業、化学工業、電気機械工業など
 10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

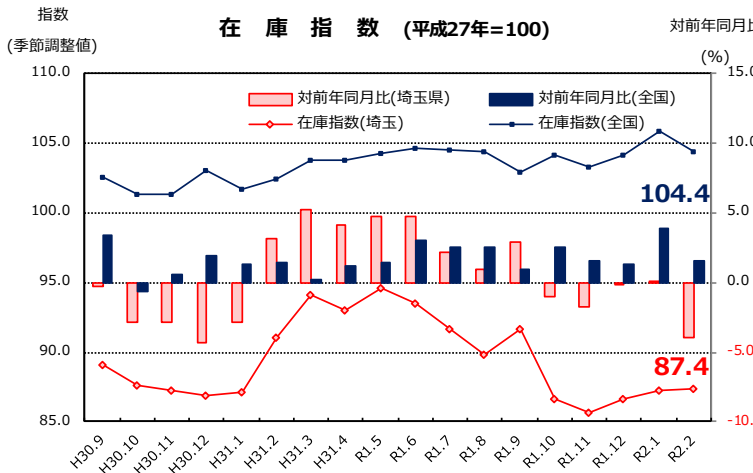
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

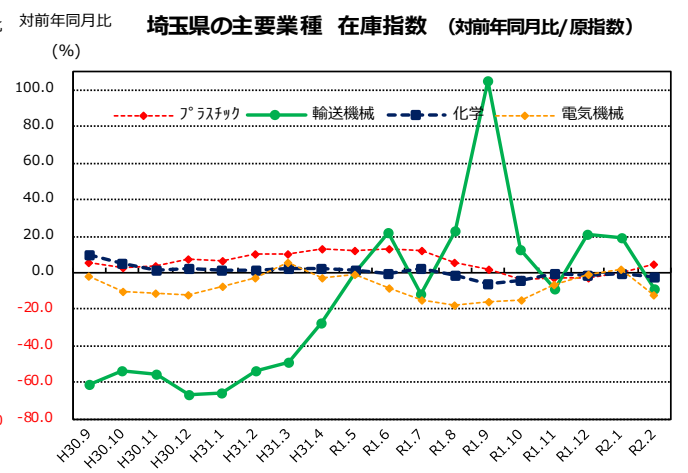
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■2月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **87.4** (前月比 **+0.2 %**※)となり、3か月連続で上昇した。
 前年同月比では **▲4.0 %**となり、2か月ぶりに減少した。
 ※業種別で見るとその他製品工業、金属製品工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業など19業種中9業種が
 上昇し、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業、窯業・土石製品工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑥電子部品・デバイス6.4% ⑦パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑧窯業・土石製品5.1% ⑨非鉄金属4.7% ⑩鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

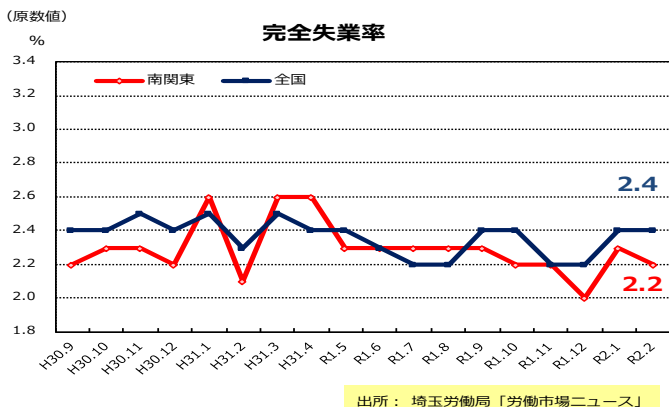
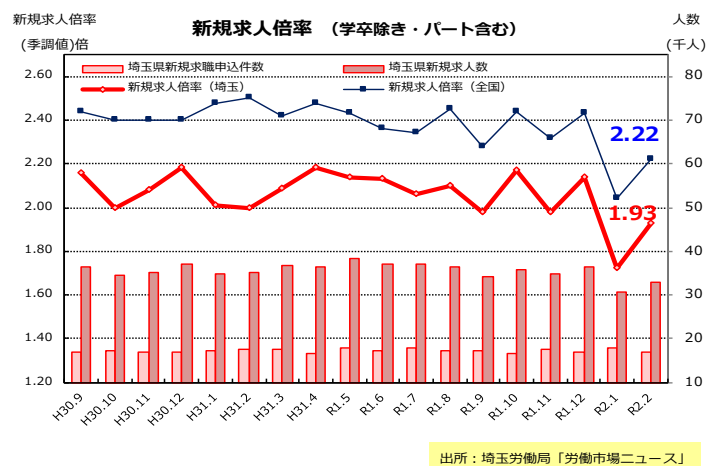
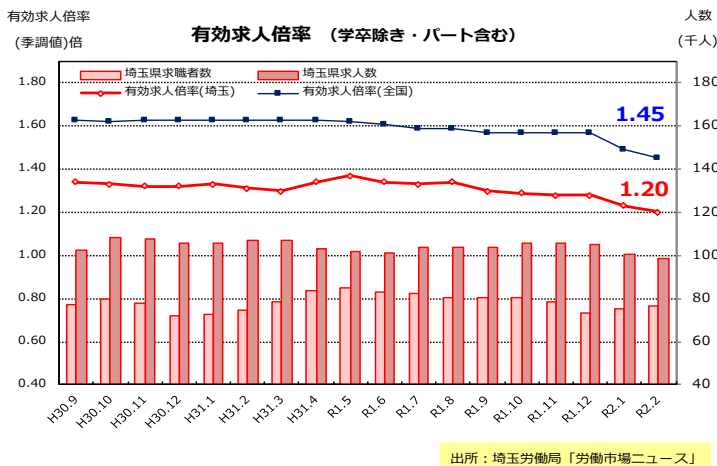
<個別判断> 改善の動きに足踏みがみられる (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.20** 倍(前月比 **▲0.03** ポイント、前年同月比 **▲0.14** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.93** 倍(前月比 **+0.21** ポイント、前年同月比 **▲0.06** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.34**倍。

■ 2月の完全失業率(南関東)は **2.2** %(前月比 **▲0.1** ポイント、前年同月比 **+0.1** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

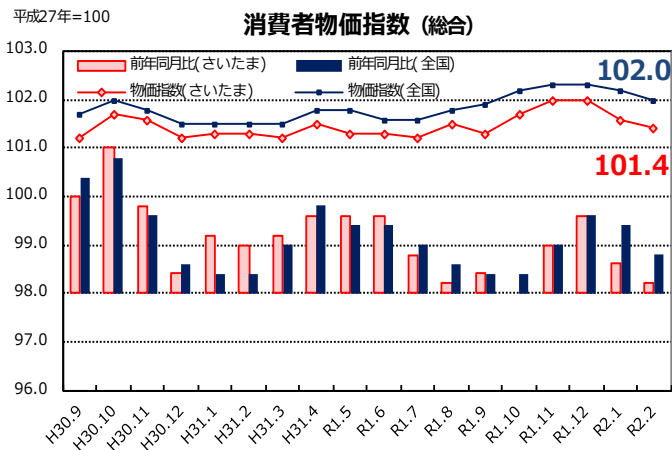
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

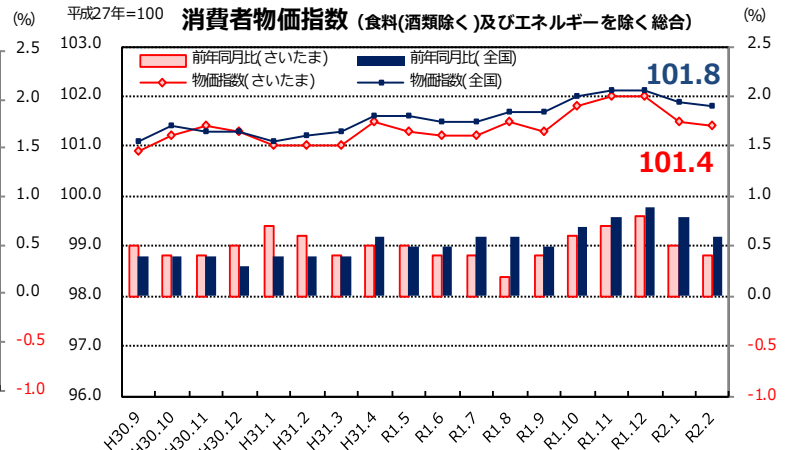
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 2月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.4** となり、前月比 **▲0.2** %、前年同月比は **+0.1** %となった。
- 前月比が▲0.2%下落した内訳において影響したのは、「食料」、「家具・家事用品」などの下落である。なお、「住居」などは上昇した。前年同月比で+0.1%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「交通・通信」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.4** となり、前月比 **▲0.1** %、前年同月比は **+0.4** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

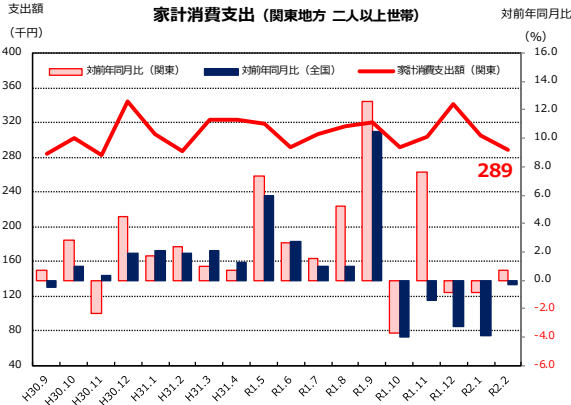
- ・ 消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・ 一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・ 日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 足下は弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

■2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **289** 千円(前年同月比 **+0.7** %)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

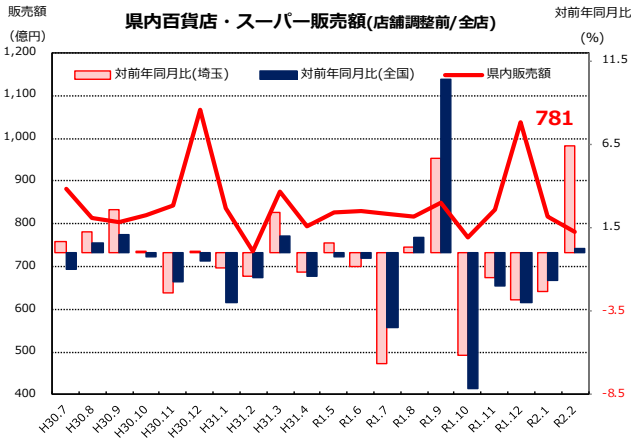
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額

■2月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は **781** 億円(前年同月比 **+6.4** %)と、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。

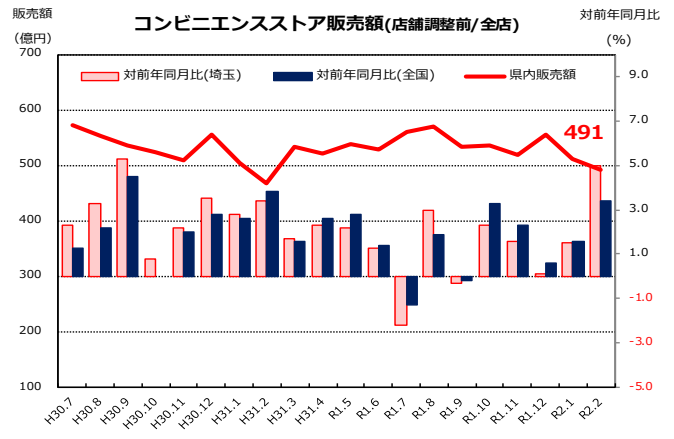
※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は124.1億円、前年同月比▲5.3%。スーパーマーケット(306店舗)の販売額は657.4億円、前年同月比+8.9%となった。

■2月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **491** 億円(前年同月比 **+5.0** %)と、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

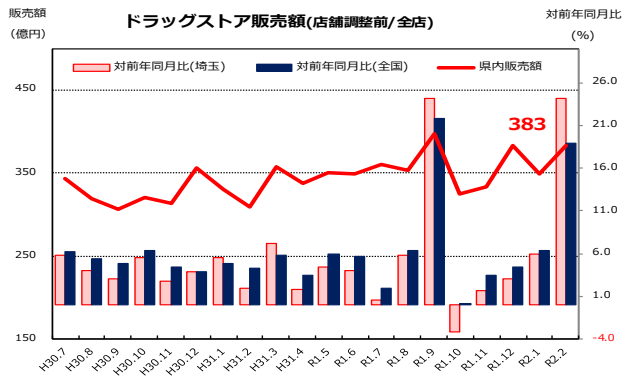
■2月のドラッグストア販売額(県内全店)は **383** 億円(前年同月比 **+24.1** %)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。
- ・最近ではコンビニやドラッグストアによる取扱商品の多様化が進む他、日用品の大半をネットで購入する人なども増え、消費動向全般の判断には注意が必要です。

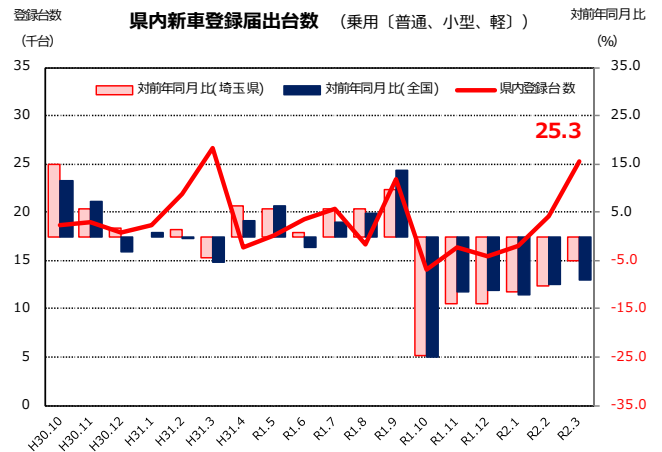
ウ 新車登録・届出台数

■3月の新車登録・届出台数は **25.3** 千台
(前年同月比 **▲4.9** %)となった。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

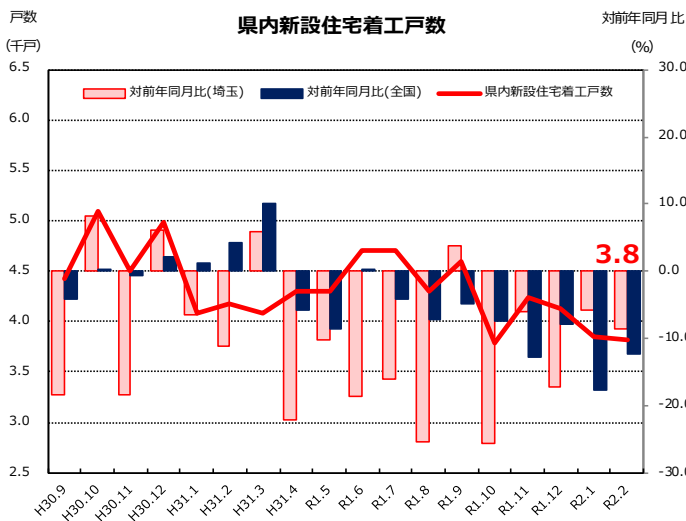


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

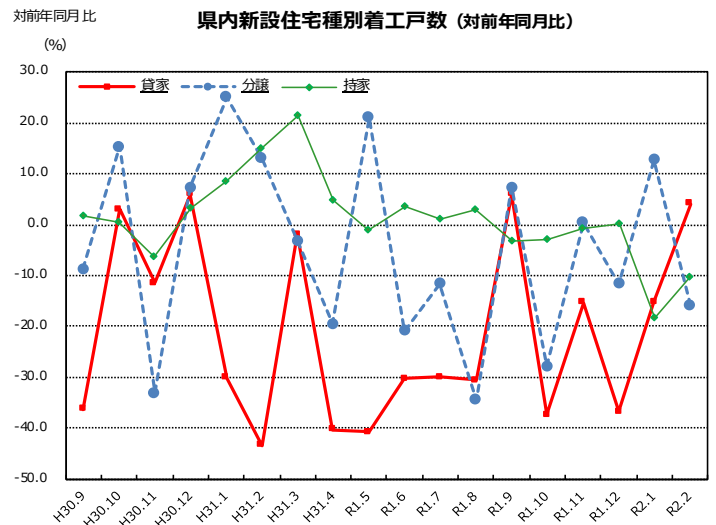
(5)住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■2月の新設住宅着工戸数は **3,819** 戸(前年同月比 **▲8.6** %)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。持家が **1,106** 戸(同 **▲10.3** %)、貸家が **1,211** 戸(同 **+4.1** %)、分譲が **1,499** 戸(同 **▲15.9** %)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

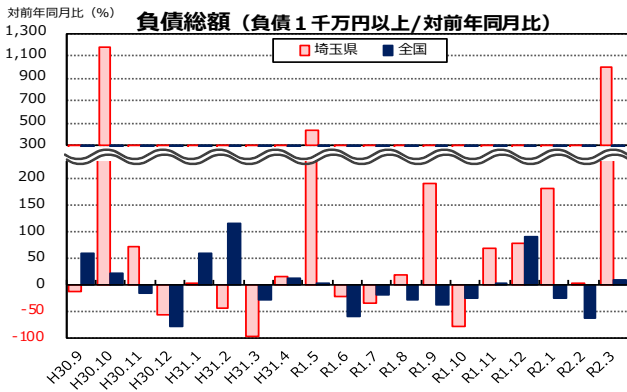
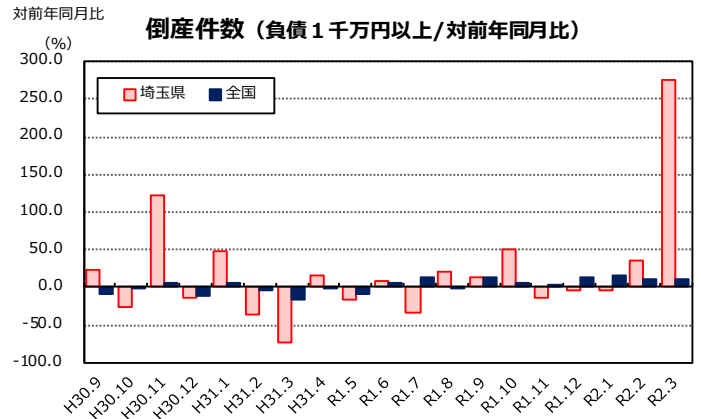
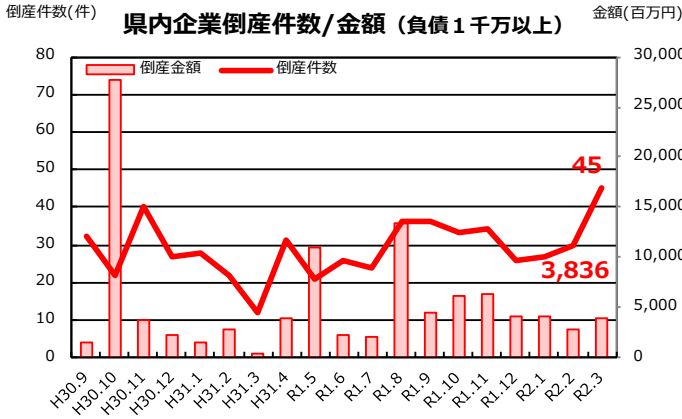
- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

<個別判断> 件数・負債金額ともに増加傾向にある（前月からの判断推移）

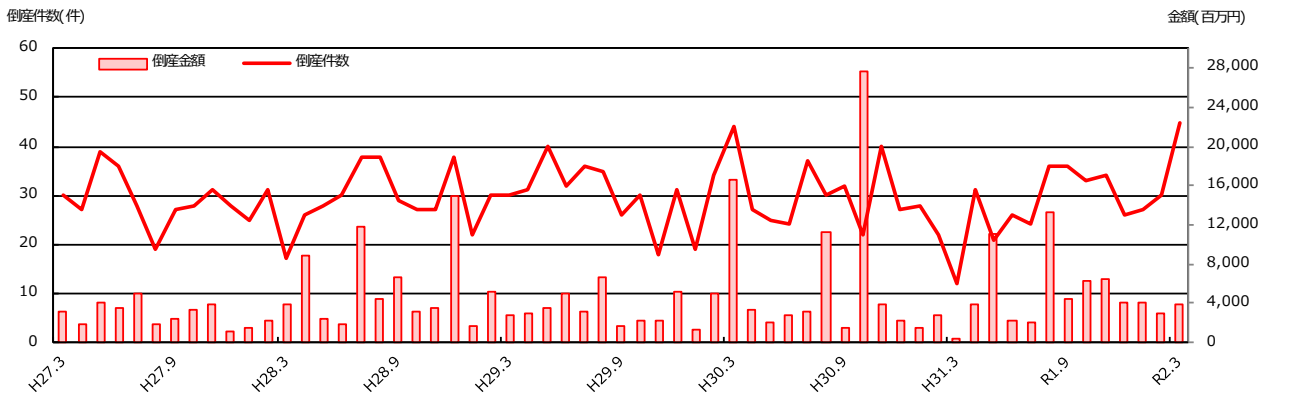
- 3月の企業倒産件数は **45** 件(前年同月比 **+33** 件)となり、2か月連続で前年同月比増加した。産業別ではサービス業他が13件と最も多く、建設業12件、小売業6件と続いた。
- 負債総額は **38.36** 億円(前年同月比 **+34.9** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約0.85億円（前年同月約0.29億円）となった。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



イ 景況感

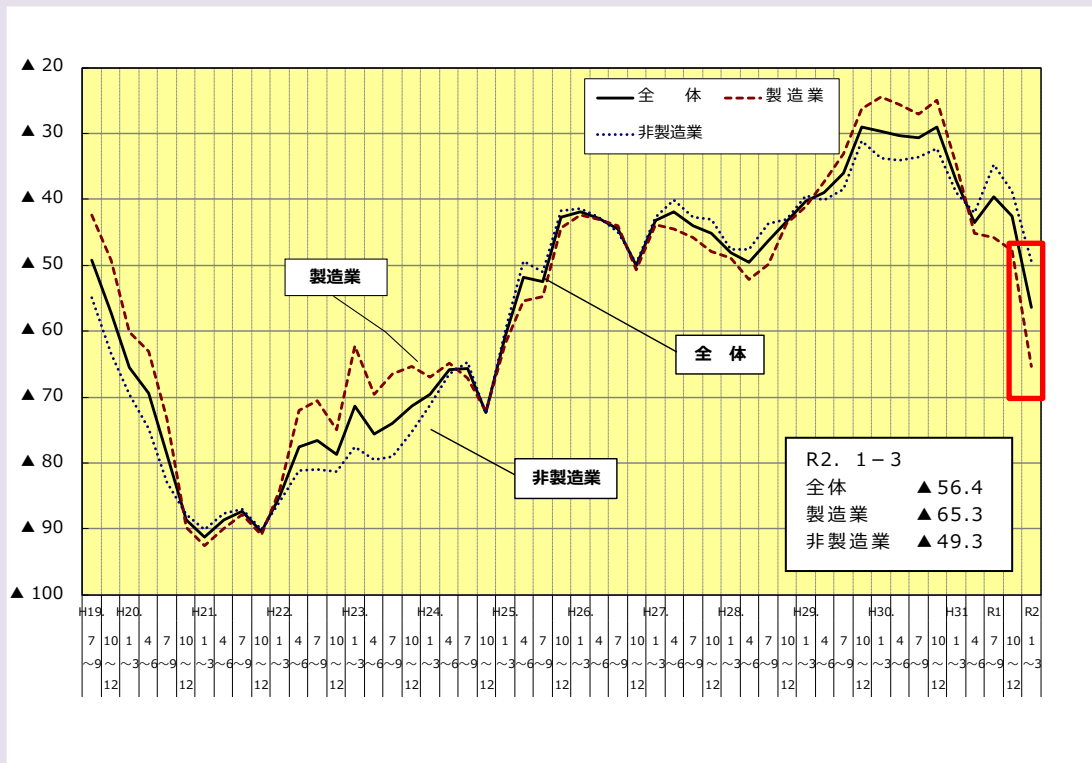
<個別判断>悪化を示している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年1-3月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.7%、「不況である」とみる企業は60.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲56.4となった。

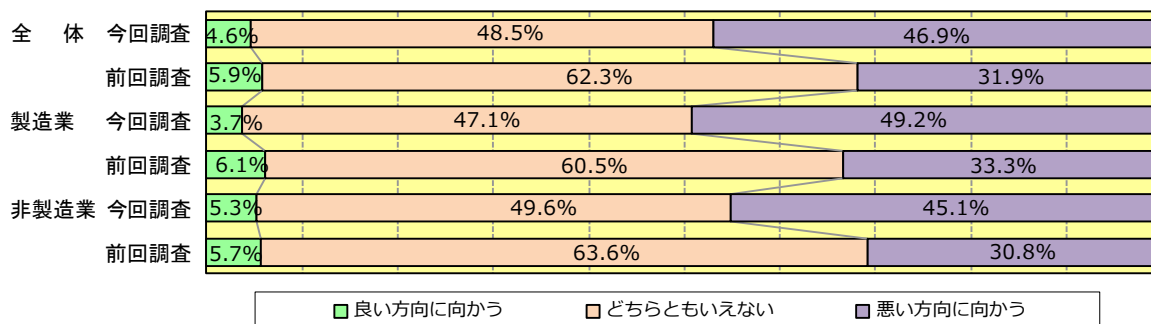
前期（▲42.6）から13.8ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にみると、製造業（▲65.3）は5期連続で悪化し、非製造業（▲49.3）は2期連続で悪化した。



■来期（令和2年4~6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は4.6%（前回調査(R1.10-12月)比▲1.3ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は46.9%（前回調査比+15.0ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和2年1～3月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 2年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は4～6月期に「下降」超に転じるものの、7～9月期に均衡となる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断BSIの推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	元年10～12月 前回調査	2年1～3月 現状判断	2年4～6月 見通し	2年7～9月 見通し
全規模・全産業	(▲9.2)	▲18.4(▲2.5)	▲13.6(▲5.1)	▲6.5
大企業	(▲12.1)	1.5(7.6)	▲7.7(▲6.1)	0.0
中堅企業	(▲1.4)	▲28.8(▲1.4)	▲12.1(▲2.9)	4.5
中小企業	(▲11.2)	▲21.9(▲6.7)	▲16.3(▲5.6)	▲12.9
製造業	(▲16.0)	▲23.8(▲2.4)	▲26.2(▲8.8)	▲10.3
非製造業	(▲4.7)	▲14.8(▲2.6)	▲4.9(▲2.6)	▲3.8

(注) () 書は前回(元年10～12月期)調査時の見通し。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	生産用機械器具製造業
		その他輸送用機械器具製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	学術研究、専門・技術サービス業
		リース業
	下降	運輸業、郵便業
		卸売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)－(「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
 ＝10.0%ポイントとなります。

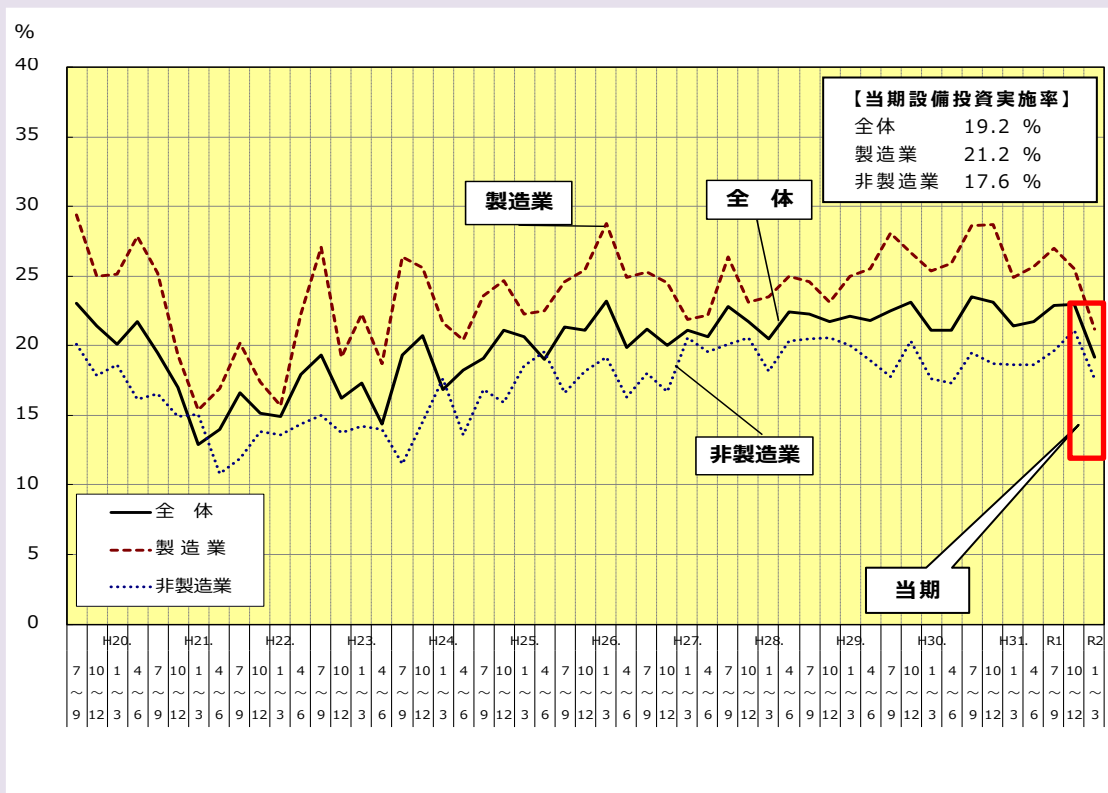
ウ 設備投資

<個別判断> 足下では弱い動きとなっている（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年1-3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.2%で、前期（23.0%）から3.8ポイント減少し、4期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が40.8%で最も高く、「情報化機器」が28.2%、「車両・運搬具」が26.1%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が60.4%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が27.9%、「合理化・省力化」が22.3%と続いている。

業種別にみると、製造業（21.2%）は2期連続で減少し、非製造業（17.6%）は4期ぶりに減少した。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、増加見込み

- 元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 11.9%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同12.9%、中堅企業は同9.1%の増加見込み、中小企業は同13.9%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 1.9%、非製造業は同 18.2%の増加見込みとなっている。
- 2年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.5%の増加見通しとなっている。

【前年同期比増減率：%】

		2 年度通期
全規模・全産業	元年度	11.9 (13.6)
	2 年度	3.5
大 企 業	元年度	12.9 (13.7)
	2 年度	5.1
中 堅 企 業	元年度	9.1 (12.5)
	2 年度	▲13.9
中 小 企 業	元年度	▲13.9 (18.7)
	2 年度	61.5
製 造 業	元年度	1.9 (3.7)
	2 年度	▲10.7
非 製 造 業	元年度	18.2 (19.2)
	2 年度	9.9

(注) 1. () 書は前回(元年 10~12 月期)調査結果。

2. 「元年度」は 30 年度、元年度、「2 年度」は元年度、2 年度ともに回答のあった企業の集計。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（4月）」

《我が国経済の基調判断》：令和2年4月23日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

- ・個人消費は、感染症の影響により、急速に減少している
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、感染症の影響により、このところ減少している
- ・生産は、感染症の影響により、減少している
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している
- ・企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。
- ・新型コロナウイルス感染症に対しては、4月7日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を行い、4月16日に、全都道府県を緊急事態措置の対象としたところであり、国民が一丸となって同感染症対策をさらに強力に推進する。こうした下で、感染拡大の早期収束に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、収束後の経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」（4月7日閣議決定、4月20日変更の閣議決定）を速やかに実行する。そのため、令和元年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和2年度予算等を迅速かつ着実に執行するとともに、令和2年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。
- ・日本銀行においては、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する等の観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの修正】

	3月月例	4月月例
個人消費	感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている	感染症の影響により、急速に減少している
輸出	弱含んでいる	感染症の影響により、このところ減少している
生産	引き続き弱含んでいる	感染症の影響により、減少している
企業収益	製造業を中心に弱含んでいる	感染症の影響により、急速に減少している
業況判断	感染症の影響により、悪化している	感染症の影響により、急速に悪化している
雇用情勢	改善してきたが、感染症の影響がみられる	感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる

《今月の判断》：令和2年4月15日公表

管内経済は、弱含みの状況にある。

・生産活動	低下傾向にある
・個人消費	弱い動きがみられる
・雇用情勢	改善の動きに弱さがみられる
・設備投資	前年度を上回る見込み
・公共工事	2か月連続で前年同月を上回った
・住宅着工	11か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ17業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月ぶりに前年同月を上回った。乗用車新規登録台数が5か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が高い水準を維持するものの、改善の動きに弱さがみられるなど、総じてみると管内経済は、弱含みの状況にある。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：低下傾向にある**

○生産指数：92.7、前月比▲4.1%と2か月ぶりの低下。

- ・輸送機械工業、生産用機械工業、業務用機械工業等の17業種が低下。
- ・情報通信機械工業の1業種が上昇。

○出荷指数：92.8、前月比▲1.4%と2か月ぶりの低下。

○在庫指数：97.8、前月比▲2.1%と3か月ぶりの低下。

■ **個人消費：弱い動きがみられる**

○百貨店・スーパー販売：6,143億円、既存店前年同月比+1.8%と5か月ぶりに前年を上回る。（全店前年同月比+1.6%）

百貨店：1,921億円、既存店前年同月比▲8.6%と5か月連続で前年を下回る。（全店前年同月比▲9.7%）

- ・「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品（化粧品、玩具等）」、「身の回り品」が不調。

○スーパー：4,222億円、既存店前年同月比+7.5%と3か月ぶりに前年を上回る。

（全店前年同月比+7.7%）

- ・「飲食料品」、「その他の商品（除菌剤、ウエットティッシュ等）」、「家庭用品」が好調。

○コンビニ販売：4,163億円、前年同月比+4.4%と7か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,552億円、前年同月比+7.2%と5か月振りに前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：2,687億円、前年同月比+21.2%と36か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,041億円、前年同月比+11.5%と5か月ぶりに前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：134,348台、前年同月比▲8.1%と5か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：50,444台、前年同月比▲13.2%と5か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：40,574台、前年同月比▲5.6%と5か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：43,330台、前年同月比▲4.0%と5か月連続で前年を下回る。

東京圏：77,269台、前年同月比▲7.5%と5か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：57,079台、前年同月比▲8.9%と5か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり289,035円、前年同月比（実質）+0.2%と3か月ぶりに前年を上回る。

■雇用情勢：改善の動きに弱さがみられる

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.46倍、前月差▲0.03ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏：1.48倍、前月差▲0.03ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.41倍、前月差▲0.04ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.29倍、前月差+0.22ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.42倍、前月差+0.26ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.07倍、前月差+0.16ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：317,417人、前月比+9.0%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏：210,212人、前月比+10.7%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：107,205人、前月比+5.8%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲12.8%と2か月連続で減少。
 - ・サービス業（他に分類されないもの）、製造業、卸売業、小売業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：12,973人、前年同月比+9.9%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏：9,798人、前年同月比+5.7%と4か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：3,175人、前年同月比+25.6%と3か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.2%、前年同月差+0.1ポイントと5か月ぶりに悪化。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和2年1-3月期調査）
 - 全産業 前年度比+11.1%、製造業 同+12.2%、非製造業 同+10.5%
- 設備投資計画調査（2019年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+13.6%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+12.4%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+15.0%、製造業 同+7.8%、非製造業 同+36.2%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2020年2月）：2,286億円、前年同月比+1.8%と2か月連続で前年を上回る。
 - ・年度累計（2019年4月～2020年2月）：42,285億円、前年同期比+2.7%。
 - 東京圏：1,399億円、前年同月比+1.4%と5か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：767億円、前年同月比+2.4%と2か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：11か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：27,722戸、前年同月比▲13.0%と11か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：22,185戸、前年同月比▲11.4%と11か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：5,537戸、前年同月比▲19.0%と8か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は35か月連続で上昇した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））：101.8、前年同月比+0.5%と35か月連続で上昇。
 - 総合指数：101.9、前年同月比+0.4%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：自動車等関係費、外食、設備修繕・維持。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、他の諸雑費、電気代。

《総括判断》令和2年4月27日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある

個人消費は、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、百貨店販売額は前年を下回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、旅行や飲食サービスを中心に弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。
生産活動	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	生産を業種別にみると、化学、輸送機械、食料品などが増加しているものの、生産用機械などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。
雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているものの、足下では感染症の影響がみられるなど、雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	元年度の設備投資計画は、製造業では前年比 1.9%の増加見込み、非製造業では同 18.2%の増加見込みとなっており、全産業では同 11.9%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている(全規模)	元年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比 13.6%の減益見込み、非製造業では同 31.7%の減益見込みとなっており、全体では同 23.3%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、2年4～6月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っているものの、国、都道府県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年4月27日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある

個人消費は、スーパー販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているものの、百貨店販売額が前年を下回っているほか、宿泊や飲食サービスを中心に弱い動きとなっているなど、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。生産活動は、輸送機械、生産用機械などが増加しているものの、電気機械、化学などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額及び家電販売額は前年を上回っているものの、百貨店販売額は前年を下回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスを中心に弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。
生産活動	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械などが増加しているものの、電気機械、化学などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っており、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているものの、足下では感染症の影響がみられるなど、雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比12.2%の増加見込みとなっている。非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では同10.5%の増加見込みとなっている。全産業では、同11.1%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模）	製造業では、電気機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで増益見込みとなっており、全体では前年比0.5%の増益見込みとなっている。非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業などが減益見込みとなっていることから、全体では同5.6%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.7%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年4～6月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード「経済危機下の街角景気について」

- 景気の現状や先行きを判断する上で採用する統計資料は数多く存在しますが、タイムリーな指標は意外と少ないとされています。景気判断の際に利用する各種統計も1～2か月前のものがほとんどです。その中で景気ウォッチャー調査は、「街角景気」の調査とも呼ばれ、内閣府が毎月実施する、街角の景況感（景気判断DI）を調べるための調査をいいます。速報性が非常に高く、調査は各月の25日～月末に実施され、その結果が翌月上旬に公表されます。
- 4月8日に発表された3月の直近調査においては、昨今の世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、下表のようにリーマンショックや東日本大震災発生時を下回る過去最悪の結果となりました。

景気判断DI推移(南関東)

(出所：内閣府)

【2020年3月調査：今回】

年月	2019 10	11	12	2020 1	2	3	(前月差)
現状判断DI	38.0	40.9	40.6	44.7	27.6	13.8	▲13.8
先行判断DI	45.1	45.8	46.7	45.2	25.5	19.5	▲6.0

【2009年3月調査：リーマンショック発生時】

年月	2008 10	11	12	2009 1	2	3	(前月差)
現状判断DI	22.3	21.1	20.0	20.4	21.7	24.5	+2.8
先行判断DI	25.9	26.7	23.1	23.4	24.2	33.8	+9.6

【2011年6月調査：東日本大震災発生時】

年月	2011 1	2	3	4	5	6	(前月差)
現状判断DI	46.3	46.9	16.7	21.7	30.8	47.7	+16.9
先行判断DI	48.8	44.0	23.9	34.6	41.5	46.0	+4.5

景気ウォッチャー調査は、景気の現状または先行きに対し、5段階の評価（点数化）をし、回答区分の構成比（％）に乗じて、DIを算出、『50』が好不景気の心理的な分かれ目とされる。

回答区分	良い	やや良い	どちらとも いえない	やや悪い	悪い
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

- 東日本大震災とリーマンショックにおいては、数か月後には景気判断DIが復活基調に推移していますが、今回も同じように数ヶ月で戻るかという見込みは薄いと考えます。今回の感染症は未だ収束が見えず、今後一層の悪化が懸念されます。

【参考：現状における主な景気判断理由（南関東）】

(出所：内閣府)

		(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)	
分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、店舗の閉鎖、来客数の減少等により、食料品に関してはおよそマイナス30%となっている。一部生鮮食品等は売れているが、全体的には過去に類を見ない厳しさである（百貨店）。	
	▲	・新型コロナウイルスの影響で、朝と夜中の客が激減している（コンビニ）。	
	□	・新型コロナウイルスの影響で、来客数及び売上が伸びているが、一時的なものとして捉えている（その他専門店【ドラッグストア】）。	
企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、国内外の旅行者、ビジネス客が激減しており、ホテル事業にとっては相当なダメージである。先行きが見えないので、更に悪化する（不動産業）。	
	▲	・業種的に卒業式やイベントなどの受注が多い時期だが、キャンセルや数を減らされたりしている。必要最低限の物の買上はまだあるが、時期的に一番の繁忙期のため、大変である（食料品製造業）。	
	□	・新型コロナウイルスの影響で、中国向け輸出の化粧品容器の受注が激減したが、それを補う医療品容器の受注に勢いがあり、売上は変わらない（プラスチック製品製造業）。	
雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの影響を非常に強く受けており、いろいろな企業でほとんど求人がない。海外市場も悪いようである（人材派遣会社）。	
	▲	・新型コロナウイルスの影響により、求人者側が採用を差し控える状況になりつつある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：新型コロナウイルスによる巣籠り消費、備蓄品の買いだめなどが影響し、良い又はやや良い状態になっているが、これは一時的なものではないかと思っている（スーパー）。 ×：新型コロナウイルスの影響で、2月中旬から宴会、婚礼、宿泊のキャンセルや延期依頼が相次いでいる。特に、宴会は自粛要請などにより3月の販売量が5%以下にまで落ち込み、減収状態である。宿泊の稼働率も30%前後まで落ち込み、料金を下げても予約が入らず、相当厳しい状況となっている（都市型ホテル）。	

(3) 今月のトピック「2019年度 埼玉県内の倒産状況」

2年ぶりに前年度の件数を上回ったが、6年連続の400件割れ。

10産業中7産業が件数増。

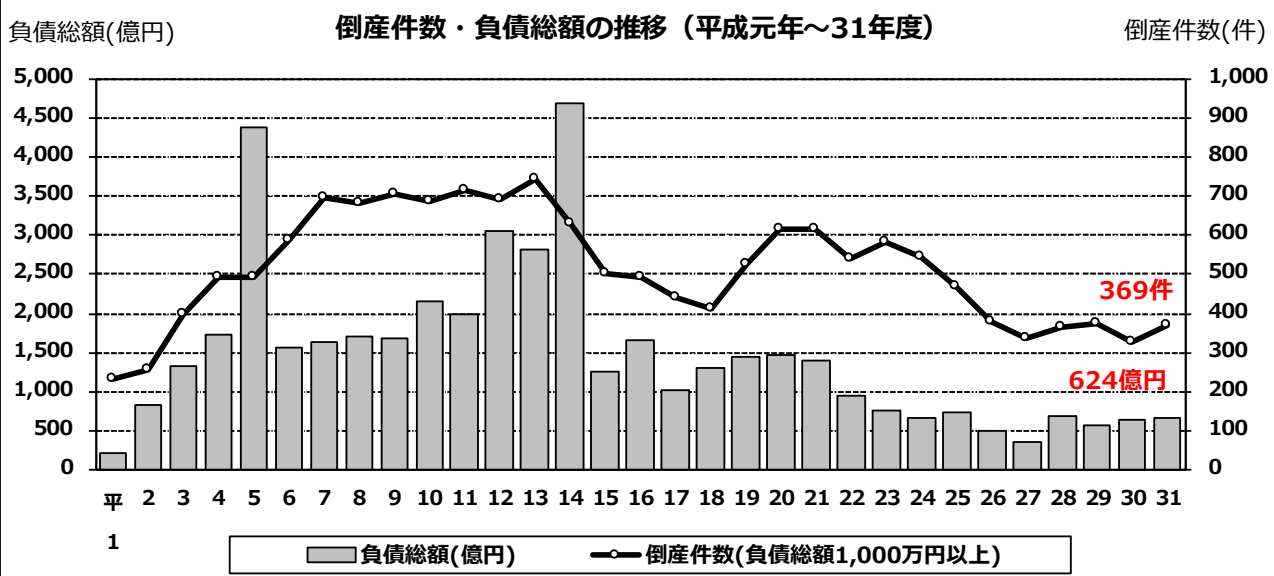
負債10億円以上の大型倒産は12件（前年度比+7件）。

倒産件数： 369件（前年度比+43件）

負債総額： 644億8,500万円（同+20億4,500万円）

■ 2018年度は緩やかながらも戦後最長ともいわれる景気拡大に乗り、企業倒産も3年ぶりの件数減となった。2019年度の倒産件数も上半期こそ横ばいで推移したものの（前年同期175件→当期174件）、下半期は新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした経済活動の停滞もあって増勢となり、通期では2年ぶりの件数増となった。

■ いまのところ県内では新型コロナウイルスの感染拡大を主因とする倒産は確認されていないものの、3月の倒産件数の急増には外出自粛などによる消費減退の影響が少なからず見え隠れする。新型コロナ対策として、政府主導による中小企業円滑化法の実質的な「復活」や、県内の金融機関も緊急融資制度を設けるなど策を講じているが、それらの効果は未知数である。今後は経営体力の乏しい中小企業を中心に、かねてより抜本的な改善ができていなかった企業の「息切れ倒産」の増加が予想される。



【出典：令和2年4月6日（株）東京商工リサーチ】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和2年4月30日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 鈴木 学（スズキ マツ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp